

2027年度

成蹊大学大学院
学生募集要項

経済経営研究科

目 次

経済経営研究科

経済経営研究科の3ポリシー.....	1
博士前期課程（一般）	7
博士後期課程（一般）	13
教員一覧	17
外国籍を有する受験生の方へ	18
外国の大学（大学院）を卒業・修了（見込）の場合の 「学位取得（見込）証明書・成績証明書」について	19
納付金	20
奨学金制度	21
教育補助員制度	22
学会発表等に対する助成.....	22
私費外国人留学生授業料等減免制度.....	22
出願書類（所定様式）	

2027 年度選考方法に変更が生じた場合は、入試情報サイト S-NET に随時掲載します。

個人情報の取扱いについて

成蹊大学大学院入学試験の出願書類に記載された個人情報に関しては、

①入学試験実施、②学籍の登録及び管理、③個人を特定できない形での統計的資料の作成

に使用するものであって、それ以外の目的には一切使用いたしません。なお、これらの業務の一部を、成蹊大学が指定した業者に委託します。業務委託にあたり、委託業者に個人情報を提供することがあります。

出願書類については「個人情報及び特定個人情報の保護に関する基本方針」に基づき適切に管理いたします。詳細は、成蹊学園ホームページの「個人情報保護に関する取り組み」を確認してください。

成蹊大学アドミッションセンター

受付時間：平日 9時～17時、土曜日 9時～12時
※学園休業日を除く

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

TEL：0422-37-3533

Email：gs-nyushi@ms.seikei.ac.jp

経済経営研究科の3ポリシー

■経済経営研究科の理念・目的

経済学と経営学を融合した教育研究により、複雑な経済社会現象の本質を究明し、その研究成果を広く社会に発信することにより、社会の安定と人類の進歩に貢献する。

■経済経営研究科の教育目標（人材育成方針）

経済経営研究科は、成蹊大学及び経済経営研究科の「理念・目的」を踏まえ以下の人材育成方針のもとに教育を行う。

<大学共通>

- 1 広い教養と深い（各学科、各専攻の）専門知識を備え、物事の本質を探究する思考力を養成する。
- 2 自己の人生観・価値観を確立し、自分の考えや意見を的確かつ明瞭に表現、発信する力を養成する。
- 3 多様な文化、環境、状況に対応し、他者と協働して課題の解決に取り組む力を養成する。
- 4 未知のものに積極的に挑み、生涯学び続けようとする自発性と積極性を養成する。

<経済経営研究科>

さらに本研究科における教育の根幹となる人材育成方針としての教育上の目的を、各課程、各専攻、各コースに以下のとおり掲げる。

博士前期課程 経済学専攻

●研究者養成コース

経済学の分野において、創造性豊かな優れた研究活動を行っていくための深い専門的知識の修得及び研究能力の涵養を目的とする。

●高度職業人養成コース

経済学の分野における深い専門的知識と経営学（会計学を含む。以下同じ。）の分野に関する基礎的理解に基づいて、現実社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような洗練された職業人の育成を目的とする。

博士前期課程 経営学専攻

●高度職業人養成コース

経営学の分野における深い専門的知識と経済学の分野に関する基礎的理解に基づいて、現実社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような洗練された職業人の育成を目的とする。

博士後期課程 経済学専攻

経済学の分野において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等を養成することを目的とする。

博士後期課程 経営学専攻

経営学の分野において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等を養成することを目的とする。

■経済経営研究科の学位授与の方針 (Diploma Policy; DP)

経済経営研究科は、次の要件をすべて満たし、かつ本方針を踏まえて作成された本研究科の教育課程において所定の単位を取得した者で、特定課題研究成果報告書または修士論文を提出し、最終試験に合格した者に対して「修士 (経済学)」もしくは「修士 (経営学)」の学位を授与する。また、博士學位論文を提出し、博士學位論文の審査と最終試験に合格した者に対して「博士 (経済学)」もしくは「博士 (経営学)」の学位を授与する。

<経済経営研究科>

博士前期課程 経済学専攻

●研究者養成コース

【専門分野の知識・理解】

(DP1) 経済学の上級理論、経済政策及び日本や世界の経済状況に関する深い専門的知識を修得している。

(DP2) 経済分析に必要な数学、統計学等の分析手法を修得している。

【研究能力及び発信力】

(DP3) 経済学の分野における研究者として自立可能な研究能力及び研究成果を適切に表現する論文作成能力を修得している。

●高度職業人養成コース

【専門分野の知識・理解】

(DP4) 経済理論、経済政策及び日本や世界の経済状況に関する専門的知識を修得している。

(DP5) 企業経営や企業会計の基礎知識を修得している。

(DP6) 課題の本質を理解するために必要な情報 (文献、統計等を含む。) を調査収集 (語学力などの読解力を含む。) し、それを的確に分析する能力を修得している。

【論理的思考力】

(DP7) 多様な情報から問題の本質を見抜く洞察力と、それを課題解決に結び付けていく論理的思考力を修得している。

【総合マネジメント力】

(DP8) 課題発見から課題解決に至るプロセスを適切に企画・管理運営する総合的なマネジメント能力を修得している。

【他者との協働】

(DP9) 自分が属する組織の全体像とその中における自分の役割を適切に理解し、他者と協力して仕事を進めていくことができるような協調性を修得している。

【表現力及び発信力】

(DP10) 自分の意思を明確に他者に伝達することができ、他者の意思や感情を的確に理解することができるコミュニケーション力 (語学力を含む。) を修得している。

博士前期課程 経営学専攻

●高度職業人養成コース

【専門分野の知識・理解】

(DP11) 経営学の理論及び企業経営の現状に関する専門的知識を修得している。

(DP12) 経済理論、経済政策及び日本や世界の経済の現状に関する基礎的知識を修得している。

(DP13) 課題の本質を理解するために必要な情報（文献、統計等を含む。）を調査収集（語学力などの読解力を含む。）し、それを的確に分析する能力を修得している。

【論理的思考力】

(DP14) 多様な情報から問題の本質を見抜く洞察力と、それを課題解決に結び付けていく論理的思考力を修得している。

【総合マネジメント力】

(DP15) 課題発見から課題解決に至るプロセスを適切に企画・管理運営する総合的なマネジメント能力を修得している。

【他者との協働】

(DP16) 自分が属する組織の全体像とその中における自分の役割を適切に理解し、他者と協力して仕事を進めていくことができるような協調性を修得している。

【表現力及び発信力】

(DP17) 自分の意思を明確に他者に伝達することができ、他者の意思や感情を的確に理解することができるコミュニケーション力（語学力を含む。）を修得している。

博士後期課程 経済学専攻

【専門分野の知識・理解】

(DP21) 研究者として自立して活動するために必要とされる経済理論、経済政策及び日本や世界の経済状況に関する高度な専門的知識を修得している。

【研究能力及び発信力】

(DP22) 経済学の学術的発展に貢献することができる創造性豊かな研究能力及び研究成果を適切に表現する論文作成能力を修得している。

博士後期課程 経営学専攻

【専門分野の知識・理解】

(DP31) 研究者として自立して活動するために必要とされる経営学の理論及び企業経営や企業会計の現状に関する高度な専門的知識を修得している。

【研究能力及び発信力】

(DP32) 経営学の学術的発展に貢献することができる創造性豊かな研究能力及び研究成果を適切に表現する論文作成能力を修得している。

■経済経営研究科の教育課程編成・実施の方針（Curriculum Policy; CP）

経済経営研究科は、本研究科のDPを踏まえ、次のような方針で教育課程を編成・実施する。

<経済経営研究科>

博士前期課程 経済学専攻

●研究者養成コース

- （CP1）経済理論、経済政策及び経済状況を、基礎から上級まで順次的、体系的に学修することができるようにする。
- （CP2）経済分析に必要な数学、統計学等の分析手法を修得することができる科目、科目群を設ける。
- （CP3）修士論文作成につながる集中的な指導を行うための演習科目及び指導教授を置く。

●高度職業人養成コース

- （CP4）経済理論、経済政策及び経済状況を、基礎から上級まで順次的、体系的に学修することができるようにする。
- （CP5）経営学の理論及び企業経営の現状の基礎を学修するための科目を選択することができるようにする。
- （CP6）情報の調査収集及び分析を行うための科目群を設ける。
- （CP7）学位授与の方針（DP7）～（DP10）を達成するための演習科目を全学年に設ける。

博士前期課程 経営学専攻

●高度職業人養成コース

- （CP11）経営学の理論及び企業経営の現状を、基礎から上級まで順次的、体系的に学修することができるようにする。
- （CP12）経済理論、経済政策及び経済状況の基礎を学修するための科目を選択することができるようにする。
- （CP13）情報の調査収集及び分析を行うための科目群を設ける。
- （CP14）学位授与の方針（DP14）～（DP17）を達成するための演習科目を全学年に設ける。

博士後期課程 経済学専攻

- （CP21）学位授与の方針（DP21）及び（DP22）を達成するために、段階的及び集中的に学修する演習科目を設け、演習形式で研究指導を行う。
- （CP22）学位授与の方針（DP22）を達成するために、指導教授により日常的に論文作成指導を行う。

博士後期課程 経営学専攻

- (CP31) 学位授与の方針(DP31)及び(DP32)を達成するために、段階的及び集中的に学修する演習科目を設け、演習形式で研究指導を行う。
- (CP32) 学位授与の方針(DP32)を達成するために、指導教授により日常的に論文作成指導を行う。

■経済経営研究科の入学受入れの方針(Admission Policy; AP)・入学者選抜方法指針

「理念」、「教育上の目的」、「教育の目標」及び「学位授与の方針」を踏まえ、本研究科の入学受入れの方針を以下のとおり定める。

(AP1) ■求める学生像

博士前期課程 経済学専攻

●研究者養成コース

- (1) 経済学に関して、大学卒業レベルの専門的学力を有する人
- (2) 現実の経済問題、経済政策等に関して強い関心と問題意識を有する人
- (3) 専門的な研究者になるという強い意欲と情熱を有する人

●高度職業人養成コース

- (4) 大学卒業までに修得しておくべき十分な基礎的学力を有する人
- (5) 問題を発見し、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
- (6) チームで協力して学修することに興味を持つ人

博士前期課程 経営学専攻

●高度職業人養成コース

- (7) 大学卒業までに修得しておくべき十分な基礎的学力を有する人
- (8) 問題を発見し、その解決手段を企画立案することに興味を持つ人
- (9) チームで協力して学修することに興味を持つ人

博士後期課程 経済学専攻、経営学専攻(共通)

- (10) 専攻分野に関して、修士課程修了レベルの専門的学力を有する人
- (11) 専攻分野に関する専門的知識に基づき、独創性のある研究を持続的に行って、専攻する分野の学問的発展に寄与する意欲と適性を有する人
- (12) 英語での研究論文執筆や学会発表を行うに足る語学力及び専攻分野に関する専門的知識に基づく分析能力・問題解決能力を有する人

(AP2) 【入学者の選考方針】

経済経営研究科では、以下の視点から、本研究科の「求める学生像」を考慮しつつ入学者の選抜を実施する。

(1) 【多様性の確保】

社会人、外国人等の多様な学生の入学を促すため、入学者選抜方法を工夫する。

(2) 【公平性の確保】

すべての入学者の選考において、公平性を損なうことがないように、試験結果を客観的基準に基づいて判定することにより、入学者を選抜する。

(3) 【基礎的学力の確認】

すべての入学者の選考において、本研究科に入学するにふさわしい基礎的学力が十分に備わっていることを確認の上、入学者を選抜する。

(AP3) 【入学までに修得しておくべき教科・科目等】

博士前期課程 経済学専攻

○求める学生像（1）の「専門的学力」について

- ・学部で学修する中級以上のミクロ経済学、マクロ経済学を修得していること。
- ・基礎解析、統計学の基礎、計量経済学の基礎を修得していればさらに望ましい。

○求める学生像（4）の「基礎的学力」について

- ・学部で学修する基礎レベルのミクロ経済学、マクロ経済学を修得していること。
- ・基礎解析、統計学の基礎を修得していればさらに望ましい。

博士前期課程 経営学専攻

○求める学生像（7）の「基礎的学力」について

- ・学部で学修する戦略、組織、財務、会計の各分野に関して基礎レベルの学力を有すること。
- ・統計学の基礎を修得していればさらに望ましい。

博士後期課程 経済学専攻

○求める学生像（10）の「専門的学力」について

- ・修士課程修了レベルのミクロ経済学、マクロ経済学の上級理論を修得していること。
- ・経済分析に活用することができるレベルで統計学及び計量経済学を修得していること。
- ・現実の経済問題の本質を理解し、他人に簡明に説明することができること。

博士後期課程 経営学専攻

○求める学生像（10）の「専門的学力」について

- ・修士課程修了レベルの経営学（会計学を含む。）を修得していること。
- ・現実の経営問題の本質を理解し、他人に簡明に説明することができること。

経済経営研究科

一般入学試験（博士前期課程）

経済学専攻及び経営学専攻の博士前期課程に、次に掲げるコースを置き、各コースの目的を以下のとおりとする。

(1) 研究者養成コース ※経済学専攻のみ

それぞれの専攻に応じ、経済学又は経営学の分野において、創造性豊かな優れた研究活動を行っていくための深い専門的知識の修得及び研究能力の涵養を目的とする。

(2) 高度職業人養成コース

専攻する分野における深い専門的知識とその他の専攻分野に関する基礎的理解に基づいて、現代社会における課題を発見し、他者と協働して課題解決に取り組んでいくことができるような洗練された職業人の育成を目的とする。

1. 募集人員

経済学専攻 6名

経営学専攻 6名

経済学専攻では、以下のコース（及びプログラム）の学生を募集します。

経済学専攻	高度職業人養成コース	経済・マネジメントプログラム	経済学、経営学をベースにして、実践的な経済政策やマネジメント手法に関する知識を修得し、高度職業人としての基礎を養成するプログラム。
	研究者養成コース	経済学の分野の深い専門的知識を修得し、自立した研究者としての基礎を養成するもので、博士後期課程への進学を目指す人のためのコース。 ※1	

※1 研究者養成コースの入学者選考及び学位審査においては、高度職業人養成コースよりも高い学力が求められます。また、研究者養成コースの修了生であっても、博士後期課程に進学を希望する場合は、他のコースの修了生や学外受験者と同様に、博士後期課程の一般入学試験に合格する必要があります。

経営学専攻では、以下のコース（及びプログラム）の学生を募集します。

経営学専攻	高度職業人養成コース	経済・マネジメントプログラム	経済学、経営学をベースにして、実践的な経済政策やマネジメント手法に関する知識を修得し、高度職業人としての基礎を養成するプログラム。
		高度税務プログラム	税法、税務に関する高度な知識を修得し、将来税務に関する高度な職業に従事する人材の育成を目的としたプログラム。

2. 出願資格

次の1～9のいずれかに該当する者、又は2027年3月31日までに該当する見込みの者

※ 経済学専攻の志願者は、10と11も併せて該当する必要あり。

※ 入学時に留学ビザの申請を予定している者は、12も併せて該当する必要あり。

1. 修業年限4年以上の大学を卒業した者
2. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
3. 外国において学校教育における16年の課程を修了した者（注1）
4. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者（注1）
5. 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
6. 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することも含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
7. 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
8. 文部科学大臣が指定した者
9. 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者（注2）
10. 経済学検定試験『ERE ミクロ・マクロ』試験2科目合計のスコア210以上（評価B以上）を取得している者（注3）
11. 実用英語技能検定、TOEFLiBT、TOEIC L&R、IELTS、GTEC、TEAP、ケンブリッジ英語検定のいずれかのスコアを取得している者（注4）
12. 出願期間の開始日において、次の①又は②の要件を満たしている者
 - ①日本語能力試験（JLPT）のN1レベルの認定を受けている
 - ②日本留学試験の日本語科目の合計点数が280点（記述を除く）以上（注5）

（注1）前記3.及び4.で出願する場合は、学士学位を取得している、又は取得見込みである必要があります。

（注2）前記9.で出願する場合は、事前の審査が必要です。「3. 出願手続」の「(4)入学資格審査」を参照してください。

（注3）前記10.は、2023年4月1日以降に受験したスコアが有効です。

（注4）前記11.は、団体特別受験制度のTOEFL ITP及びTOEIC IPによる成績は認めません。IELTS

はアカデミックモジュールによる成績のみ認めます。TEAPはCBTによる成績も認めます。TOEFL iBT、IELTS、GTEC、TEAPは、出願開始日時点において有効期限内のスコア、有効期限のないものは、出願開始日時点において取得後2年以内のスコアを有効とします。

(注5) 日本留学試験を出願資格として出願する場合は、成績照会を行うので、必ず出願締切日の前日までに成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。検定試験運営団体による試験実施状況により変更になる可能性があるため、本学入試情報サイト S-NET を確認してください。

(注6) 外国籍の者は P.18 を確認してください。

3. 出願手続

(1) 期 日 … 第1期 2026年8月19日(水)～8月31日(月)

第2期 2027年1月7日(木)～1月18日(月)

※最終日までに書類が揃わない・不備が解消しない場合は、不受理とします。

(2) 提出先 … 成蹊大学アドミッションセンター

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

(3) 提出書類

出願者は、入学検定料(35,000円)を銀行窓口で払い込んだ後、窓口で返却された入学検定料振込通知書の受付銀行領収印を確認の上、次の書類を一括して提出してください。

出願の際は、市販の封筒(角2サイズ)を準備し、所定の宛名シートを貼付して提出してください。郵送の場合、必ず、簡易書留郵便で送付してください(出願締切日必着)。

書類を窓口を持参する場合、学園休業日は窓口を閉室しているので、注意してください。

※ 経済学専攻は、9と10も併せて提出してください。

※ 入学時に留学ビザの申請を予定している受験生は、11、12も併せて提出してください。

※ 各種証明書は、指定がない限り、「原本」のみ受け付けます(印刷・複写は不可)。

1. 志願票(所定様式)
2. 志願理由書(所定様式)
3. 出身大学の成績証明書(日本語又は英語で記載されたもの)
4. 出身大学の卒業(見込)証明書〈日本の大学を卒業又は卒業見込みの者〉
5. 出身大学の学士学位取得(見込)証明書〈外国の大学を卒業又は卒業見込みの者〉
6. 入学検定料振込通知書【大学提出用】(所定様式)
7. 住所シート(所定様式、自己の住所氏名を記入すること)
8. 住民票〈外国籍の者のみ提出(「国籍・地域」「在留資格」「在留期間の満了の日」を明示すること)、受験用の短期滞在査証の者はパスポートの写し〉
9. 経済学検定試験『ERE ミクロ・マクロ』試験2科目合計の成績証明書(写しでも可)
10. 実用英語技能検定、TOEFL iBT、TOEIC L&R、IELTS、GTEC、TEAP、ケンブリッジ英語検定のいずれかの成績証明書(写しでも可)
11. 日本語能力を証明する書類〈「2. 出願資格」の12. に該当する者、①又は②〉
 - ① 日本国際教育支援協会が発行する日本語能力試験(JLPT) N1 の「認定結果及び成績に関する証明書」又は合否結果通知書(「合格」と明記されている原本)

② 日本留学試験（EJU）日本語科目の合計点が 280 点以上（記述を除く）であることを示す成績確認書（写し可）

12. 日本語学校の出席・成績証明書（日本国内の日本語教育機関等に在籍し、「留学」の在留資格を有する者）

※出席状況が記載されたものを、日本語学校において発行のうえ、厳封された状態で提出すること。

（注7）外国の大学を卒業又は卒業見込みの者は、P.19 を確認してください。

〈受験票について〉

受験票は、出願時に提出された住所シート（所定様式、自己の住所氏名を記入したもの）を使用して、郵送で送付します。試験3日前になっても届かない場合は、成蹊大学アドミッションセンターにお問い合わせください。

（4）入学資格審査

前記「2. 出願資格」の9. に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。申請書と調書（ともに所定様式）のほか、事前に成蹊大学アドミッションセンターに申し出て申請のための手続について指示を受けた上で、次の必要な書類をそろえて、出願手続締切日の2ヶ月前までに成蹊大学アドミッションセンターに送付してください（外国の学校を卒業又は卒業見込みの者は、書類提出にあたっては前項の（注4）に準じること）。なお、追加の資料の提出を求める場合があります。

- ・入学資格審査申請書（所定様式）
- ・入学資格調書（所定様式）
- ・最終出身学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
- ・最終出身学校の成績証明書
- ・研究論文、その他申請者の学力を証明できるもの、実務経験の業績等

4. 試験期日

第1期 2026年9月26日（土）

第2期 2027年2月20日（土）

5. 選考方法

専攻ごとに異なるので、注意してください。

【経済学専攻】

面接 13:00～ これまでの学修歴、将来計画、基礎学力、提出書類の内容などに関する質疑応答。

【経営学専攻】

筆記試験 10:30～11:30 経営学または会計学

面接 13:00～ これまでの学修歴、将来計画、基礎学力（筆記試験に関わる問題の口述試験を含む）などに関する質疑応答。

受験上の注意：

1. 受験生は試験開始 20 分前までに試験場に入り着席してください。
2. 遅刻した場合、試験開始 20 分以降の受験は認めません。
3. 受験票は携行し、試験中は机の上に見えるように置いてください。

6. 合格者発表

第1期 2026年10月9日（金）10:00

第2期 2027年3月5日（金）10:00

発表方法 合格者発表は「合格証」の郵送にて行います。合格者には「合格証」を合格者発表日に速達郵便で郵送します。また、合格者発表の補助的な手段として、本学入試情報サイト S-NET で合否を確認することができます。

7. 入学手続

- (1) 入学手続期間 第1期 2026年10月9日（金）～ 10月16日（金）
第2期 2027年3月5日（金）～ 3月12日（金）
- (2) 入学手続納付金の納入方法等の詳細は、合格者に別途お知らせします。

○ 注意事項

出願手続後は、書類に記載した事項の変更は認めません。

また、受理した書類の返却及び出願後の入学検定料の返金はできませんので、注意してください。

○ 早期修了制度について

本研究科入学以前に、科目等履修生として本学の経済経営研究科の科目を8単位以上履修し、3科目以上で「S（100～90点）」の成績評価を得た者は、本研究科入学時に本人が希望登録し、研究科教授会が十分な研究能力を有すると認めた場合には、大学院博士前期課程（高度職業人養成コースの経済・マネジメントプログラム又は公共政策プログラム）を1年で修了し修士の学位を取得する早期修了の候補者になることができます。

※科目等履修生として履修できる大学院の科目は1年間に12単位までです。

※研究者養成コース及び高度職業人養成コースの高度税務プログラムは、早期修了候補者となることはできません。

○ 授 業 科 目 (博士前期課程)

科 目 区 分		授 業 科 目 ・ 単 位 数		
演 習 科 目		経済経営基礎演習	クリティカルシンキング	補助演習
		(経済学専攻) 経済課題研究I 経済課題研究II 経済学上級演習I 経済学上級演習II		(経営学専攻) 経営課題研究I 経営課題研究II 経営学上級演習I 経営学上級演習II
基 本 科 目		マイクロエコノミクス基礎研究 企業経営基礎研究I 日本経済基礎研究	マクロエコノミクス基礎研究 企業経営基礎研究II 統計学基礎研究	経済経営史基礎研究
基 幹 科 目	戦略マーケティングユニット	経営戦略研究 マーケティング研究	戦略支援ツール研究 産業組織と企業戦略	消費者行動研究 特殊研究A
	組織人間ユニット	社会心理学研究 人的資源管理研究	組織行動研究 特殊研究B	人間情報処理研究
	会計税務ユニット	財務会計研究 租税法基礎研究	管理会計研究 法人税法研究	国際会計研究 特殊研究C
	数量分析ユニット	データ分析基礎研究 時系列データ分析	エコノメトリクス基礎研究 統計調査研究	多変量データ分析 特殊研究D
	公共政策ユニット	公共経済学研究 環境マネジメント研究	地方公共政策研究 福祉問題研究	環境問題研究 特殊研究E
	ファイナンスユニット	資産選択理論研究 現代金融システム研究	コーポレートファイナンス研究 特殊研究F	証券市場研究
上 級 理 論 科 目		マイクロエコノミクス研究 上級税務研究I	マクロエコノミクス研究 上級税務研究II	上級理論研究
実 践 科 目	実 習 科 目	経済経営インターンシップ		
	学 際 科 目	学際分野特殊研究		
国 際 理 解 科 目		Advanced Media English International Business Communication Current Topics Regional Studies Advanced International Studies Seminar Special Topics in International Studies		
自 己 設 計 科 目		上記の科目のうち、任意の科目から選択		

(注7) すべて2単位。ただし、補助演習は修了所要単位に含まれません。

(注8) 上記のカリキュラムは一部変更となる場合もあります。

経済経営研究科

一般入学試験（博士後期課程）

本研究科の経済学専攻及び経営学専攻における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

博士後期課程 それぞれの専攻に応じ、経済学又は経営学の分野において、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等を養成することを目的とする。

1. 募集人員

経済学専攻 3名（早期修了候補者を含む*）

経営学専攻 3名（早期修了候補者を含む*）

*早期修了候補者制度

経済経営研究科経済学専攻及び経営学専攻では、極めて優秀な研究能力を有すると認められる大学院生を早期修了候補者として、1年間で博士（経済学）、博士（経営学）の学位を取得できる教育プログラムを実施しています。早期修了候補者の認定は入学試験と併せて行います。認定の目安は、国内外の専攻する分野の学術雑誌に2本以上の査読付き論文を掲載している（又は掲載予定である）こと、又は国際的に著名な学術雑誌に1本以上の査読付き論文を掲載している（又は掲載予定である）ことです。

（ただし、論文の内容、掲載雑誌の水準等に関して本研究科で早期修了候補者認定の審査を行いますので、早期修了を希望する場合は、出願の際に必ず本研究科に問い合わせてください。）

2. 出願資格

次の1～6のいずれか、および7に該当する者、又は2027年3月31日までに該当する見込みの者

※ 入学時に留学ビザの申請を予定している者は、8も併せて該当する必要あり。

1. 修士の学位又は専門職学位を有する者
2. 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
3. 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
4. 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
5. 文部科学大臣が指定した者
6. 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者（注1）
7. TOEFL iBT、TOEIC L&R、IELTS のいずれかのスコアを取得している者（注2）
8. 出願期間の開始日において、次の①又は②の要件を満たしている者
 - ① 日本語能力試験（JLPT）のN1レベルの認定を受けている
 - ② 日本留学試験の日本語科目の合計点数が280点（記述を除く）以上（注3）

- (注1) 前記6. で出願する場合は、事前の審査が必要です。「3. 出願手続」の「(4) 入学資格審査」を参照してください。
- (注2) 出願開始日時点で、取得後2年以内のスコアを有効とします。
- (注3) 日本留学試験を出願資格として出願する場合は、成績照会を行うので、必ず出願締切日の前日までに成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。検定試験運営団体による試験実施状況により変更になる可能性があるため、本学入試情報サイト S-NET を確認してください。
- (注4) 外国籍の者は P. 18 を確認してください。

3. 出願手続

※出願手続に先立ち、11月末日までにアドミッションセンターを通じて経済経営研究科に事前相談を行い、本学から「相談完了」の確認を受けてください。本学からの確認が得られていない場合は、事前相談を行ったものとは認めず、出願要件を満たさないものとして取り扱います。

連絡先：gs-nyushi@jim.seikei.ac.jp

- (1) 期 日 … 2027年1月7日(木)～1月18日(月)

※最終日までに書類が揃わない・不備が解消しない場合は、不受理とします。

- (2) 提出先 … 成蹊大学アドミッションセンター

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

- (3) 提出書類

出願者は、入学検定料(35,000円)を銀行窓口で払い込んだ後、窓口で返却された入学検定料振込通知書の受付銀行領収印を確認の上、次の書類を一括して提出してください。

出願の際は、市販の封筒(角2サイズ)を準備し、所定の宛名シートを貼付して提出してください。郵送の場合、必ず、簡易書留郵便で送付してください(出願締切日必着)。

書類を窓口を持参する場合、学園休業日は窓口を閉室しているので、注意してください。

※入学時に留学ビザの申請を予定している受験生は、13、14も併せて提出してください。

1. 志願票(所定様式)

2. 志願理由書

3. 修士論文(又はそれに代わるもの)の写し及びその要旨(4,000字以内の日本語)各1通

4. 研究計画書(今後の研究計画書を日本語で書いたもの、早期修了候補者の認定審査を希望する場合は、その理由及び12.の概要を説明すること)

5. 出身大学及び出身大学院の成績証明書(日本語又は英語で記載されたもの)

6. 出身大学院の修了(見込)証明書<日本の大学院を修了又は修了見込みの者>

7. 出身大学院の学位取得(見込)証明書<外国の大学院を修了又は修了見込みの者>

8. 入学検定料振込通知書【大学提出用】(所定様式)

9. 住所シート(所定様式、自己の住所氏名を記入すること)

10. 住民票(外国籍の者のみ提出(「国籍・地域」「在留資格」「在留期間の満了の日」を明示すること)、受験用の短期滞在査証の者はパスポートの写し)

11. TOEFL iBT、TOEIC L&R、IELTSの成績証明書(写しでも可)

12. 早期修了候補者の認定審査を希望する者は、審査の対象となる刊行された（又は刊行予定の）査読付き論文の写し（掲載予定の場合はそれを示す証明書を添付すること）
13. 日本語能力を証明する書類（「2. 出願資格」の8. に該当する者、①又は②）
 - ① 日本国際教育支援協会が発行する日本語能力試験（JLPT）N1の「認定結果及び成績に関する証明書」又は合否結果通知書（「合格」と明記されている原本）
 - ② 日本留学試験（EJU）日本語科目の合計点が280点以上（記述を除く）であることを示す成績確認書（写し可）
14. 日本語学校の出席・成績証明書（日本国内の日本語教育機関等に在籍し、「留学」の在留資格を有する者）
 - ① 日本国際教育支援協会が発行する日本語能力試験（JLPT）N1の「認定結果及び成績に関する証明書」又は合否結果通知書（「合格」と明記されている原本）
 - ② 日本留学試験（EJU）日本語科目の合計点が280点以上（記述を除く）であることを示す成績確認書（写し可）

（注3）外国の大学院を修了又は修了見込みの者は、P.19を確認してください。

〈受験票について〉

受験票は、出願時に提出された住所シート（所定様式、自己の住所氏名を記入したもの）を使用して、郵送で送付します。試験3日前になっても届かない場合は、成蹊大学アドミッションセンターにお問い合わせください。

（4）入学資格審査

前記「2. 出願資格」の6. に該当し、個別の入学資格審査を希望する者は、成蹊大学アドミッションセンターに連絡してください。申請書と調書（ともに所定様式）のほか、事前に成蹊大学アドミッションセンターから申請のための手続について指示を受けた上で、次の必要な書類をそろえて、出願手続締切日の2ヶ月前までに成蹊大学アドミッションセンターに送付してください（外国の学校を卒業又は卒業見込みの者は、書類提出にあたっては前項の（注3）に準じること）。なお、追加の資料の提出を求める場合があります。

- ・ 入学資格審査申請書（所定様式）
- ・ 入学資格調書（所定様式）
- ・ 最終出身学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
- ・ 最終出身学校の成績証明書
- ・ 研究論文、その他申請者の学力を証明できるもの、実務経験の業績等

4. 試験期日

2027年2月20日（土）

面接 14:30～

5. 選考方法（試験科目）

	経済学専攻	経営学専攻
書類審査	出願時に提出された研究計画書及び修士論文（又はそれに代わるもの）を中心にして審査を行う。早期修了候補者となることを希望する者がある場合は、認定の審査を併せて実施する。	
面接	これまでの学修歴、現在の学力、今後の研究計画などに関して提出された書類をもとに、口述試験を行う。	

受験上の注意：

1. 受験生は試験開始 20 分前までに試験場に入り着席してください。
2. 遅刻した場合、試験開始 20 分以降の受験は認めません。
3. 受験票は携行し、試験中は机の上に見えるように置いてください。

6. 合格者発表

2027 年 3 月 5 日（金） 10：00

発表方法 合格者発表は「合格証」の郵送にて行います。合格者には「合格証」を合格者発表日に速達郵便で郵送します。また、合格者発表の補助的な手段として、本学入試情報サイト S-NET で合否を確認することができます。

7. 入学手続

- (1) 入学手続期間 2027 年 3 月 5 日（金）～ 3 月 12 日（金）
- (2) 入学手続納付金の納入方法等の詳細は、合格者に別途お知らせします。

○ 注意事項

出願手続後は、書類に記載した事項の変更は認めません。

また、受理した書類の返却及び出願後の入学検定料の返金はできませんので、注意してください。

○ 授業科目（博士後期課程）

科目区分	授業科目	
演習科目	(経済学専攻) 経済学上級演習Ⅲ 経済学上級演習Ⅳ 経済学上級演習Ⅴ 経済学上級演習Ⅵ	(経営学専攻) 経営学上級演習Ⅲ 経営学上級演習Ⅳ 経営学上級演習Ⅴ 経営学上級演習Ⅵ
上級理論科目	上級理論研究	

(注 4) すべて 2 単位。

(注 5) 上記のカリキュラムは一部変更となる場合もあります。

教員一覽

2026年4月1日現在

氏名	職位	指導課程	学位	専門分野
伊藤 克容	教授	前期・後期	修士(商学)	管理会計論、原価計算論
伊藤 公哉	教授	前期・後期	博士(国際経済法学)	租税法、国際租税法
井上 淳子	教授	前期・後期	修士(商学)	マーケティング論、消費者行動論
井上 潔司	教授	前期・後期	博士(理学)	統計学、離散分布論
井上 智夫	教授	前期・後期	Ph.D (Economics)	マクロ経済学、計量経済学
上田 泰	教授	前期・後期	博士(経済学)	経営組織論
内田 雄貴	教授	前期・後期	博士(経済学)	マクロ経済学、公共経済学
エヴァン ピーター ダニエル	教授	前期・後期	Ph.D (Anglo-Saxon, Norse and Celtic)	British history and Old English
大野 正智	教授	前期・後期	Ph.D (Economics)	国際金融論、マクロ経済学
嶋野 洋一郎	教授	前期・後期	博士(学術)	西洋経済史
河路 武志	教授	前期・後期	修士(商学)	会計情報システム論
北川 浩	教授	前期・後期	経済学修士	金融論
小林 めぐみ	教授	前期・後期	Ph.D (Linguistics)	社会言語学、英語教育
清水 政行	教授	前期・後期	博士(学術)	開発経済学
鈴木 恵美子	教授	前期・後期	博士(言語学)	スペイン語学
鈴木 史馬	教授	前期・後期	博士(経済学)	マクロ経済学、金融市場の分析
鷹岡 澄子	教授	前期・後期	博士(経済学)	産業組織、コーポレートファイナンス
高橋 耕史	教授	前期・後期	Ph.D (Economics)	金融・マクロ経済学
田口 誠	教授	前期・後期	博士(工学)	環境経営論
田中 研太郎	教授	前期・後期	博士(情報理工学)	統計学
時岡 規夫	教授	前期・後期	博士(経済学)	金融経済学
野際 大介	教授	前期・後期	修士(社会工学)	マーケティング・サイエンス、 社会システム工学
浜松 翔平	教授	前期・後期	修士(経済学)	経営戦略論、競争戦略論
中島 正博	教授	前期・後期	博士(経済学)	財政学、地方財政論
永野 護	教授	前期・後期	博士(国際公共政策)	国際経済学
挾本 佳代	教授	前期・後期	博士(社会学)	社会学
林 潤一郎	教授	前期・後期	博士(教育学)	心理学、臨床心理学
林 千賀	教授	前期・後期	Ph. D (Education)	英語教育
福澤 光啓	教授	前期・後期	修士(経済学)	競争戦略論、技術経営論
藤田 玲子	教授	前期・後期	修士(開発教育)	外国語教育、教育社会学
松本 貴典	教授	前期・後期	博士(経済学)	日本経済史、数量経済史
山上 浩明	教授	前期・後期	Docteur (Sciences Économiques)	環境経済学、公共経済学
山崎 由香里	教授	前期・後期	修士(商学)	経営組織論、意思決定論
吉田 由寛	教授	前期・後期	経済学修士	ミクロ経済学、ゲーム理論
吉見 憲二	教授	前期・後期	博士(国際情報通信学)	情報社会学、経営情報学
義村 敦子	教授	前期・後期	博士(商学)	人的資源管理論、組織行動論
渡邊 知行	教授	前期・後期	修士(法学)	民法、環境法
岩城 志紀	准教授	前期	Ph.D (Politics)	社会・政治哲学、グローバル正義論
河塚 悠	准教授	前期	博士(商学)	消費者行動論
志賀 俊介	准教授	前期	博士(文学)	アメリカ文学・文化
庄司 俊章	准教授	前期	博士(経済学)	マクロ経済学、経済政策の分析
調 勇二	准教授	前期	博士(商学)	財務会計
田原 麗衣	准教授	前期	修士(体育学)	スポーツ科学
内藤 朋枝	准教授	前期	博士(公共経済学)	社会保障論、公共経済学、労働経済学
原 尚子	准教授	前期	博士(経済学)	マクロ経済学、金融経済政策
福田 怜生	准教授	前期	博士(経営学)	消費者行動論、マーケティング論
矢作 健	准教授	前期	博士(経済学)	産業組織論、法の経済分析
相場 郁人	講師	—	博士(経済学)	空間経済学、都市経済学、国際貿易
小此木 悟	講師	—	博士(農学)	開発経済学、農業経済学
藤原 直輝	講師	—	Ph.D (Economics)	ミクロ経済学、産業組織論
生方 裕一	助教	—	博士(社会工学)	管理会計論、政府会計論
地主 遼史	助教	—	Ph.D (Economics)	ゲーム理論、産業組織論

外国籍を有する受験生の方へ

- 出願時に下記のいずれかに該当する場合は、第2期入学試験または2月に実施する博士後期課程入学試験に出願できません。

- ・在留資格が「短期滞在」である
- ・入学時（2027年 4月 1日）以降の在留資格を有していない

※第1期のみ、出願できます。

第1期入学試験合格者の入学手続期間は、入学時（2027年4月1日）以降の在留資格を有していない場合、合格発表日から2026年11月27日（金）（消印有効）までです。期日までに、入学金を含む納付金の納入と、入学手続書類の提出を完了してください。

なお、入学手続に関する書類等は、合格証と一緒に郵送します。

- 受験票、合格証、入学手続書類等、本学が発送する文書の郵送先は、日本国内に限ります。
- 考査料および納付金の納入は、所定用紙を使用して、日本国内の金融機関の窓口において手続きをしてください。
※海外からの送金は、受付けていません。

不明な点がありましたら、成蹊大学アドミッションセンターにお問い合わせください。

外国籍を有する受験生の「書類不備」が増えています。（注意）

- ・各種証明書は、「原本」を提出してください。受験生が印刷またはコピーした証明書は、受理しません。
※「コピー可」の指示がある書類は除く。
- ・書類の記入は、黒のボールペンを使用してください。
※「消せるボールペン」など、訂正が容易にできる筆記用具は不可。
- ・「厳封」の指示がある書類については、受験生が封入したものは受理しません。
指導教員または出身大学の担当者が封入したことが確認できるよう、封筒のフタと本体の継ぎ目に、指導教員の署名または大学印を用いて「封緘」してください。

外国の大学(大学院)を卒業・修了(見込)の場合の「学位取得(見込)証明書・成績証明書」について

■学位取得(見込)証明書について

下表を参照し、対応する証明書(いずれか1つ)を提出してください。

出身大学が発行する証明書の種類	提出物
英文または和文の学位取得(見込)証明書 (中国の大学を含む)	・出身大学の学位取得(見込)証明書【 原本 】
英文または和文以外の学位取得(見込)証明書 (中国の大学)	次の①または②を提出すること ①・左記の学位取得(見込)証明書【 原本 】 ・公証処が証明した英語の訳文【 原本 】 ②・ <u>中国高等教育学生信息网(CHSI)</u> による認証 ※1
英文または和文以外の学位取得(見込)証明書 (中国以外の大学)	・出身大学の左記の学位取得(見込)証明書【 原本 】 (英文または和文以外の言語) ・大使館で証明済みの英語訳または日本語訳【 原本 】

※1 中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」のコピーを出願書類に同封するとともに、出願締切日までに、電子認証報告メールが、CHSI から直接成蹊大学アドミッションセンター
(gs-nyushi@ms.seikei.ac.jp)に届くように手続きをしてください。

■成績証明書について

下表を参照し、対応する証明書(いずれか1つ)を提出してください。

出身大学が発行する証明書の種類	提出物
英文または和文の成績証明書 (中国の大学を含む)	・出身大学の成績証明書【 原本 】
英文または和文「以外」の成績証明書 (中国の大学)	次の①または②のいずれかの証明書 ①・左記の成績証明書【 原本 】 ・公証処が証明した英語の訳文【 原本 】 ②・ <u>中国高等教育学生信息网(CHSI)</u> が発行する英文 または和文の成績証明書 ※2
英文または和文以外の成績証明書 (中国以外の大学)	・出身大学の左記の成績証明書【 原本 】 (英文または和文以外の言語) ・大使館で証明済みの英語訳または日本語訳【 原本 】

※2 中国高等教育学生信息网(CHSI)の日本代理機構「中国学歴・学籍認証センター 日本代理機構」で英語による証明を請求し、成蹊大学アドミッションセンターに直送する申請手続きを行ってください。「中国学歴・学籍認証センター 日本代理機構」のホームページ <http://www.chsi.jp/> または、中国高等教育学生信息网(CHSI)が発行する英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」のコピーを出願書類に同封するとともに、出願締切日までに、電子認証報告メールが、
CHSI から直接成蹊大学アドミッションセンター (gs-nyushi@ms.seikei.ac.jp)に届くように手続きをしてください。

○ 納付金（2027年度）※成蹊大学卒業生は、入学金を免除します。

◎ 博士前期課程

理工学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	※200,000円		※200,000円
授業料	385,000円	385,000円	770,000円
施設費	150,000円	150,000円	300,000円
設備費	57,500円	57,500円	115,000円
合計	792,500円	592,500円	1,385,000円

経済経営研究科、法学政治学研究科、文学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	※200,000円		※200,000円
授業料	275,000円	275,000円	550,000円
施設費	57,500円	57,500円	115,000円
設備費	15,000円	15,000円	30,000円
合計	547,500円	347,500円	895,000円

◎ 博士後期課程

理工学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	※200,000円		※200,000円
授業料	315,000円	315,000円	630,000円
施設費	150,000円	150,000円	300,000円
設備費	57,500円	57,500円	115,000円
合計	722,500円	522,500円	1,245,000円

経済経営研究科、法学政治学研究科、文学研究科

項目	前期 (入学手続時)	後期 (10月)	年額
入学金	※200,000円		※200,000円
授業料	235,000円	235,000円	470,000円
施設費	57,500円	57,500円	115,000円
設備費	15,000円	15,000円	30,000円
合計	507,500円	307,500円	815,000円

3月末日（必着）までに辞退の理由を付した「入学辞退届」を提出した場合には、入学金を除く既納の納付金を返還いたします。

（ただし、返還に係る振込手数料は返還額から差し引かせていただきます。）

◎ 一般社団法人成蹊会（同窓会）関連納入金について（博士前期課程・博士後期課程）

成蹊大学大学院生は卒業と同時に一般社団法人成蹊会（成蹊学園創立以来の卒業生で組織された同窓会）の会員となります。皆様には入学年度後期の学費納入時に、入会金 36,600 円の納入をお願いしております（成蹊高等学校及び成蹊大学卒業生、成蹊大学大学院修了生で既に入会金、会費を納入いただいている方は対象となりません）。

○ 奨学金制度

本学大学院学生に対して、次のような奨学金制度があります。

2026 年 4 月現在

制度名	種別	奨学金額	応募資格
成蹊大学大学院奨学金（A種）	給付	年額 納付金の2分の1額	博士後期課程の2年次生以上で、学業・人物ともに優秀な者全員（※1）
成蹊大学大学院奨学金（B種）	給付	年額 納付金の4分の1額	博士前期課程の2年次生以上で、学業・人物ともに優秀な者全員（※1）（※2）
関育英奨学金	給付	年額 120,000 円	理工学研究科で、電気・原子力関係専攻の大学院生（※3）
関彰育英会奨学金	給付	月額 50,000 円	博士前期課程1年次生（※3）
日揮・実吉奨学会奨学金	給付	年額 400,000 円	理工学研究科博士前期課程1年次生（※3）
オーディオテクニカ奨学金	給付	月額 20,000 円	理工学研究科博士前期課程1年次生（※3）
成蹊会育英奨学金	給付	月額 40,000 円（給付）	大学院博士前期課程1年次生（※3） 貸与奨学金対象の地方出身者には生活支援制度（月額3万円給付）あり
	貸与	月額 50,000 円（無利子貸与）	
日本学生支援機構大学院第一種奨学金〈無利子〉	貸与	博士前期 月額 50,000 円・88,000 円 博士後期 月額 80,000 円・122,000 円	大学院生（※3）（※4）（※5）
日本学生支援機構大学院授業料後払い制度〈無利子〉	貸与	授業料支援金 文系 年額 550,000 円 理系 年額 770,000 円 生活費奨学金 月額 0 円・20,000 円・40,000 円から選択	大学院博士前期課程在学者（※3）（※4）（※5）
日本学生支援機構大学院第二種奨学金〈有利子〉	貸与	月額 50,000 円・80,000 円・100,000 円・130,000 円・150,000 円の中から選択	大学院生（※3）

- ※1 対象者は最短修業年限までの者で、成蹊大学私費外国人留学生授業料等減免に関する規則による授業料等納付金の減免を受けた者は除く。
- ※2 長期履修者については博士前期3年次生以上で、給付年額は納付金の8分の1額とする。
- ※3 応募制の奨学金
- ※4 日本学生支援機構大学院第一種奨学金と日本学生支援機構大学院授業料後払い制度の併用はできません。
- ※5 「特に優れた業績による奨学金返還免除制度の内定制度」については、学生支援事務室にお問合せください。

○ 教育補助員制度

成蹊大学では、本学大学院生が教員の指導・助言の下に、学部及び博士前期課程における実験・実習・演習等授業科目の教育補助業務に従事することができる制度を設けています。この制度は、本学における教育効果をより一層高めるとともに、大学院生が教育実践の場を経験するための貴重な機会を提供することを目的としています。

2025年度は83名が採用されました。

○ 学会発表等に対する助成

成蹊大学では、本学大学院に在学する学生の研究成果の学会発表及び学会参加を奨励し、これにより学術研究の促進を図ることを目的として、次の助成を行っています。

なお、助成金の交付は、学生1人につき毎年度1回とし、国内で開催される学会の場合、東京都、千葉県、神奈川県及び埼玉県である場合は助成の対象となりません。

【学会発表助成】

個人研究または共同研究の成果を国内外で開催される学会で登壇して発表し、または報告する本大学院に在学する学生を対象とし、次の助成金が交付されます。

交通費：往復交通費の実費（25,000円を限度）

宿泊費：1泊7,000円（2泊を限度）

なお、国外で開催される学会の場合は、国際航空運賃・宿泊等の総額70,000円を限度に助成されます。

【学会参加助成】

国内外で開催される学会に参加する理工学研究科を除く本大学院に在学する学生を対象とし、学会発表助成の基準に基づいて総額20,000円を限度に助成されます。

○ 私費外国人留学生授業料等減免制度

成蹊大学では、在留資格が「留学」である私費外国人留学生に対し、授業料、施設費、設備費の合計額を最大50%減免する制度を設けています。修業年限内であれば、毎年度、授業料等の減免の申請ができます。

○ 問い合わせ先メールアドレス

大学院入試に関することや提出物等に関する質問は、下記メールアドレスに連絡してください。
gs-nyushi@ms.seikei.ac.jp

成蹊大学大学院 経済経営研究科 志願票 2027年度

受験 番号			
該当する番号を○で囲む			
1. 一般入試	1. 経済学専攻 2. 経営学専攻	1. 博士前期課程 2. 博士後期課程	高度職業人養成コース (1)経済・マネジメントプログラム (2)高度税務プログラム (3)研究者養成コース(※2)
フリガナ			性別
※1 氏名 (漢字)			男・女
※2 英字			
生年月日	西暦	年 月 日	国籍
メールアドレス			
本人連絡先 現住所	〒		TEL — —
出願資格	年 月	大学 学部 学科	卒業 卒業見込 修了 修了見込
		大学院 研究科 専攻	博士前期(修士)課程
大学院入学後に希望する主たる研究題目	(博士前期課程・高度職業人養成コースを志願する人は、大まかな研究領域(例:マーケティング、地方公共政策など)を記入してください。)		
博士前期課程 経営学専攻 一般入学試験 専門科目選択 (どちらかに○)			1.経営学 2.会計学
履歴	年 月	大学	学部 入学
	年 月	大学	学部 卒業 卒業見込
	年 月		
	年 月		
	年 月		
職業	勤務先		
	所在地		
	職種		

写真貼付

- ・上半身脱帽
- ・最近3ヶ月以内に撮影のもの
- ・縦4cm、横3cm枠なし
- ・全面糊付のこと
- ・写真の裏面に氏名を記入

- ※1 外国籍の場合、漢字氏名があれば記入してください。
 ※2 研究者養成コースは博士後期課程への進学を目指す人のためのコースであり、入学者選考および学位審査においては、高度職業人養成コースより高い学力が求められます。【経済学専攻のみ募集】
 ※3 外国籍の場合、漢字氏名があれば記入してください。
 ※4 外国籍の場合のみ記入してください。パスポートの記載どおりに、ローマ字氏名を、姓(Surname)、名(Given Name)、ミドルネーム(Middle Name)の順で記入してください。

〔注意〕

- ・太枠内は、黒のボールペンを使用し、全て記入してください。
- ・履歴欄には、2学部以上卒業の場合は、すべて記入してください。
- ・写真は入学が許可された場合、学生証等の写真になります。
- ・提出後の受験科目の変更は認めません。
- ・職歴があれば、学歴のあとに記入してください。

(宛名シート)

1 8 0 - 8 6 3 3

切手
貼付

東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学アドミッションセンター行
(大学院入学志願書在中)

簡易書留

志望課程・専攻	博士	期課程	研究科	専攻
現住所	〒			
電話	TEL			
氏名				

— 速 達 —

□	□	□	—	□	□	□	□
---	---	---	---	---	---	---	---

住所シート
(太枠内を必ず記入してください)

住所

氏名(フリガナ)
()様

志望課程・専攻		博士	期課程	研究科	専攻
電話			—	—	

大学使用欄	
大学院関係書類 在中	受験番号
<input type="checkbox"/> 受験票 <input type="checkbox"/> 合格証 <input type="checkbox"/> 入学手続き書類	

2027年度

入学検定料の納入について

- この振込用紙の①～③の各票※欄にボールペンで記入のうえ、必ず銀行窓口にて電信扱で振込んでください。
なお、国内の三菱UFJ銀行の本支店から振込む場合は、手数料は不要です。
- 受付銀行からは、領収印の押印された「①入学検定料振込通知書」と「②入学検定料振込金領収書」を必ず受領してください。
- 出願手続の際は、領収印を確認のうえ「①入学検定料振込通知書」を提出してください。振込通知書が提出されていない場合は志願書の受付はできません。また、日付印のないものも無効です。
- 出願を受理した後は、納付した検定料の返還はできません。

大学提出用

2027年度

①入学検定料振込通知書

金額	¥ 3 5 0 0 0
フリガナ	※
志願者名	※
振込先銀行	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店
受取人	学校法人 成蹊学園 納付金口

受験番号	
------	--

成蹊大学大学院入学検定料として上記の金額を振込みました。

受付銀行領収印

成蹊大学大学院

(振込人保存用)

2027年度

②入学検定料振込金領収書

手数料	
依頼日	※ 年 月 日
金額	¥ 3 5 0 0 0
フリガナ	※
志願者名	※
振込先銀行	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店
受取人	学校法人 成蹊学園 納付金口

受験番号	
------	--

成蹊大学大学院入学検定料として上記の金額を領収しました。

受付銀行領収印
印紙

成蹊大学大学院

電信扱

③振込依頼書

依頼日	※ 年 月 日	振込指定	電信扱	手数料	
振込先	三菱UFJ銀行 吉祥寺支店		金額	¥ 3 5 0 0 0	
受取人	預金種目	フツウ	口座番号	1430648	
	口座名	セイ ケ イ		内訳	現金 枚
依頼人 (志願者)	学校法人 成蹊学園 納付金口		氏名		
	依頼人コード	F 1 0 1 6 2 6	※ (カタカナ)		
住所	※ (漢字)		領収印		
※ 電話	-				

依頼人コードは必ず依頼人名頭部に打電してください

☆自動振込機は、使わないでください。

受付銀行へのお願い

- 国内の三菱UFJ銀行の本支店から振込む場合は手数料は不要です。
- ①、②、③票に領収印を押印のうえ、①、②票を振込依頼人にお渡ししてください。
- 表示金額を訂正したものは受付けないでください。

成蹊大学大学院